

# 代表質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

06月30日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	22分	新垣 哲司(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 集団的自衛権の行使について</p> <p>ア 集団的自衛権について、憲法解釈変更による行使容認を閣議決定することに関し賛否の議論が高まっている。本県は、さきの大戦の経験もあり県民感情も複雑な状況にあるが、知事の考えを伺いたい。</p> <p>イ 他国からの武力攻撃に至らないグレーゾーンへの対処も検討されている。尖閣諸島を抱える本県の知事としてどのような見解を持っておられるか伺いたい。</p> <p>(2) 県知事選挙について</p> <p>ア 来る11月に予定されている県知事選挙について、知事の去就に県民の関心も高まってきておりますが、仲井真知事自身の心境はどこにありますか、率直な考えをお聞かせください。</p> <p>(3) 知事公約の達成状況について</p> <p>ア 仲井真知事の任期が約半年となりましたが、これまで2期7年半の期間における知事公約の達成状況や成果等について伺いたい。</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>(1) 普天間飛行場移設問題について</p> <p>ア 普天間飛行場の5年以内の運用停止を含む4項目の基地負担軽減について、知事は、安倍首相を初め関係閣僚に対しその実現を要請しているが、政府の反応と手応えについて伺いたい。</p> <p>イ 高良副知事、又吉知事公室長は、県が政府に求めている普天間飛行場の5年以内の運用停止の実現等、基地負担の軽減について要請するため訪米した。要請先や反応、見通し等について伺いたい。</p> <p>ウ 辺野古移設に係る埋立工事水域への全面的立入禁止や漁業操業の制限範囲の拡大等の手続が進められているが、県として何らかの関与ができるか伺いたい。</p> <p>エ 沖縄防衛局が実施する海底ボーリング調査について、岩礁破碎に関し県と協議を進めているが、協議の状況と県の許可が必要であるか伺いたい。</p> <p>オ 米議会が国防総省に求めているグアム移転に係るマスタープランの提出が大幅におくることが明らかとなり、2015年度会計予算凍結の可能性が高まったようだが、普天間飛行場移設への影響について県の認識を伺いたい。</p> <p>カ 普天間飛行場のKC130空中給油機15機と870人の軍人の岩国基地への移駐が7月上旬から始まり8月に完了することが明らかとなった。山口県岩国市の受け入れ容認の評価と今後の普天間の負担軽減にどのようにつなげていくか、県の考えを伺いたい。</p> <p>(2) 騒音問題等について</p> <p>ア 2013年度の嘉手納基地への米軍航空機の離着陸回数は、前年度を約1万回上回る26.9%増と負担軽減に逆行する状況となっており、夜間や未明を含めるとさらにふえると言われる。訓練移転や飛行制限等で負担軽減するとした日米合意に逆行していないか伺いたい。</p>			

- イ ことしに入り米軍機による部品落下が相次いでいるが、その状況と政府の対応について伺いたい。
- ウ 沖縄近海の海域で米海軍艦艇による県内漁船のマグロはえ縄の切断が相次いでいるが、事実関係と県としての対応について伺いたい。
- (3) 災害時の避難路として米軍基地を使用する際の米軍と市町村との協定や覚書について、本県3市町と神奈川県内5市との協定内容に大きな違いがあるということだが、本県として実態を調査する必要があるのではないかと伺いたい。
- 3 県内空港の整備促進について
  - (1) 那覇空港整備拡充について
    - ア 2020年春の供用を目指し那覇空港第2滑走路拡張整備が進められているが、2020年春の完成供用開始は東京オリンピック前という絶好のタイミングとなる。早期完成とそのため財源の確保について県の取り組みを伺いたい。
    - イ 那覇空港貨物ハブを活用したアジア向けの貨物取り扱いが好調に推移し、活用を希望する企業も広がり、国内とアジアを結ぶ拠点として沖縄の位置が高まっている。今後の展望について伺いたい。
    - ウ 那覇空港滑走路増設事業への県内建設業の優先活用について、県の取り組みを伺いたい。
  - (2) 下地島空港の利活用について
    - ア 全日空は、下地島空港の維持費の半額負担は今年度限りで、来年から完全撤退の方針である。訓練空港として今後も維持し続けるとすれば、県の持ち出しは避けられない。県の考えを伺いたい。
    - イ 県は、下地島空港を利用する事業者の公募を始めたが、その狙いは何か。また、宮古島市が提案した総合防災訓練施設の取り扱いはどうなるか伺いたい。
- 4 教育・文化・スポーツの振興について
  - (1) 教育環境の整備について
    - ア 八重山地区の教科書採択問題は、県教育委員会が竹富町教育委員会を単独の採択地区に変更することで決着を見たが、今後の教科書採択への影響はないか、また、他の単独採択を希望する町村の取り扱いについて伺いたい。
    - イ 教育委員会制度を見直す地方教育行政法の改正案が今国会で成立したが、県教育委員会として今後の対応を伺いたい。
    - ウ これまで実施された全国学力・学習状況調査の結果は全国最下位となっている。全国最下位からの脱出を目的に設置された学力向上推進室における取り組みと成果、また、学校現場ではどのような取り組みが行われているか伺いたい。
    - エ 少人数学級について、小学校1年生から3年生までと中学校1年生で実施されているが、全学年への拡大を目指す上で、21世紀ビジョン基本計画の計画期間までの達成目標について伺いたい。
    - オ 公立小中学校の耐震化率について、本県は国の振興策や高率補助制度を使って対応を進めながら全国41位の状況にある。取り組みの現状と今後の計画を伺いたい。
  - (2) 文化・スポーツの振興について
    - ア しまくとぅばの継承・普及について、「しまくとぅば」普及推進計画(10年計画)に基づき運動を進めているが、取り組みの現状と改善すべき課題等について伺いたい。
    - イ 昨年公布・施行された県文化芸術振興条例に基づく短期的・長期的施策展開と県民参加による仕組みづくりについて、取り組み状況を伺いたい。
    - ウ 空手発祥の地である沖縄を世界に向けたアピールの場として、世界空手道連盟プレミアリーグが開催されるが、その概要と期待される効果について伺いたい。
    - エ 日本代表侍ジャパンとMLBオールスターチームが熱い戦いを繰り広げる日米野球が本県で開催されることとなった。誘致に至った経緯と期待される効果について伺いたい。

# 代表質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

06月30日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	砂川 利勝(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 沖縄振興策の推進について

- (1) 揮発油税等の軽減措置については、平成24年3月に3年延長で改正され、平成27年5月14日までに期限切れとなる。主要な交通手段が自動車に限られている本県において、揮発油税等の軽減措置終了は県民生活全般や産業経済、離島振興に与える影響が大きい。制度の延長に向けた県の取り組みを伺いたい。
- (2) 県経済の振興に大きな効果が期待できる、国際商談会・沖縄大交易会の拠点となる大型展示・常設場の新設が求められているが、県の計画について伺いたい。
- (3) 県は、大型MICE施設について、平成32年度の供用開始を目指して取り組みを進めているが、試算によれば年間約3000万円の赤字が出るとしている。管理運営の主体をどこにするか等課題も山積するが、場所選定を含め県の基本的な考えを伺いたい。
- (4) 国家戦略特区に本県も指定されたが、本県において規制緩和で特例が認定される分野と期待される規制緩和の内容について伺いたい。
- (5) 県は、国際物流拠点産業集積地域を那覇市、浦添市、宜野湾市、糸満市、豊見城市の5市全域に拡大した。新たに拡大される地域への優遇措置と県外企業等への制度の活用をどのように働きかけているか伺いたい。
- (6) 沖縄振興特別措置法が改正され、従来の金融特区を発展的に解消し、新たに経済金融活性化特別地区が創設され、名護市を指定した。その狙いと従来の特区との違い、県への権限移譲等、北部圏域の経済波及について伺いたい。
- (7) 2014年末までの返還が予定されている、キャンプ瑞慶覧西普天間地区について、国の拠点返還地指定を受け、県は、琉球大学医学部及び附属病院の移転や重粒子線治療施設の導入などを図り、国際医療拠点の形成を目指している。同地区の跡地利用に向けた取り組み状況と国際医療拠点について伺いたい。
- (8) 鉄軌道の導入について、公設民営型の特例制度の創設など、国の全面的な協力が必要だが見通しについて伺いたい。

### 2 観光振興について

- (1) 2013年度の観光客数は658万人超と前年比で11.1%増、海外観光客は64%も増加し過去最高となった背景の分析と、2014年度は観光客数690万人、観光収入は11.4%増の4970億円の目標の達成に向けた新たな戦略と施策展開について伺いたい。
- (2) 2013年度の外国人観光客は、過去最高の63万人となった。今後、さらなる誘致を図る上で、受け入れ体制の充実強化と満足度の向上をどのように図っていくか伺いたい。
- (3) 県は、数値目標として掲げている、2021年度までの観光収入1兆円、入域観光客数1000万人の達成に向け、沖縄観光推進ロードマップ(仮称)の策定を進めている。進捗状況と活用方法について伺いたい。
- (4) 県が計画している沖縄県観光危機管理基本計画(仮称)について計画の概要と計画をどのように生かしていくか伺いたい。
- (5) 新国際線旅客ターミナルと那覇クルーズターミナルが2月から運用され海外観光客への対応が期待されているが、運用の実態と今後の対応を伺いたい。
- (6) 新石垣空港の供用開始は石垣島への観光客増につながっているが、八重山諸島へのさ

らなる関心を高めるため、八重山諸島の各島々を結んだ観光の展開をどのように図っていくか。また、外国人の受け入れ体制の整備について伺いたい。

### 3 離島・過疎地域の振興について

- (1) 離島医療の現状については、医師の任期切れや出張等で医師不在の場合が多く、離島住民は、不安な生活を余儀なくされている。離島医師及び医療従事者の安定確保について県の取り組みを伺いたい。
- (2) 海洋漂着ごみ処理問題について、特に本県離島は大量の漂着ごみで海岸線や海浜の景観を損ねているほか、有害・危険物質による海浜や海岸・海洋生物への汚染・危害も懸念されることから、継続的な処理対策が必要である。県の対応を伺いたい。
- (3) 離島住民の負担軽減を図るため離島航空運賃等の低減、離島路線への航空燃料税の軽減措置等を国や県が進めている中、本県離島航空路線運航に関し、旅客運賃の改定の動きがあるが、改定の理由と県の対応を伺いたい。
- (4) 石垣一多良間、石垣一波照間航空路線再開に向け、県は、関係町村や航空会社と協議を進めているがその進捗状況と解決すべき課題等について、伺いたい。
- (5) 南北大東空港の夜間照明施設については、村民の生命の安心・安全や夜間緊急輸送の安全のためにも必要不可欠な施設だと思いが県の取り組みについて、伺いたい。
- (6) 県は、離島のインターネットなど通信状況を向上させるため、海底通信ケーブルを敷設するとしている。計画の概要と対象地域、供用時期、経済・雇用への波及効果等について伺いたい。
- (7) 自然環境の保全・再生とその適正利用を推進することで地域の観光等経済振興につなげる地域振興策を、県・町村・民間が協働して推進する事業について、県の取り組みを伺いたい。

### 4 県内産業の振興について

- (1) 中国福建省福州市の沖縄・福建友好会館の現状、今後どのような活動を考えているか伺いたい。
- (2) 本県泡盛の出荷が苦戦している。国内酒類市場が全体的に厳しさを増しているとはいえ9年連続での減少は深刻である。その背景に何があるか、改善に向けた取り組みを伺いたい。
- (3) 県は、情報通信関連産業を高度化・多様化させ、産業の振興と活性化を促進するため、アジア情報通信ハブ形成促進事業(海底ケーブル敷設事業)を進めているが、その狙いと国内外企業の誘致にどうつなげるか伺いたい。
- (4) 長時間労働や残業代不払いなどで法令違反の勧告を受けた、いわゆるブラック企業が問題となっているが、本県における実態と県としてどのような対策ができるか伺いたい。
- (5) 百貨店沖縄三越が9月にも閉店することとなった。本県の唯一の老舗店が閉鎖を決めた原因と残される従業員の雇用に対する対応について伺いたい。

### 5 農林水産業の振興について

- (1) 高齢化の進展や若者の農林水産離れ等、担い手不足に対する対策が急がれている。県新規就農一貫支援事業、青年就農給付金事業等の内容と新規就業者の育成・確保の実績について伺いたい。
- (2) 県が実施している、農林水産物流通条件不利性解消事業について、取り組みの現状、今後の事業の拡大等について伺いたい。
- (3) 近年の原油価格高騰や急激な円安等の影響で、漁業用燃油価格が高騰している。県は、緊急対策事業を実施し支援を行ったが、平成26年度における漁業燃油支援対策費や沖縄漁業基金を活用した支援について、具体的な内容等について伺いたい。
- (4) 日台漁業協定について、ことし1月に一部水域で暫定的な操業ルールで合意したが、県内漁業者の間には依然不満が残っている。完全解決に向けた国・県の取り組みを伺いたい。
- (5) TPP(環太平洋経済連携協定)について、日米交渉で農産物重要5品目の大幅譲歩の懸念も高まり、県内農業関係団体等に危機感が広まっている。現状と県の認識を伺いたい。
- (6) 政府が進めている農業改革について、農業委員会や農業生産法人の改革とあわせ、農

業協同組合の見直しに関し、踏み込んだ内容が掲げられている。地域における実態や実情に合わせ、農業者の意向を反映した改革が必要と考えるが、県としての考えを伺いたい。

- (7) 国営かんがい排水事業石垣島地区について、本年度で新規着工が予定されているが、その進捗状況について伺いたい。

#### 6 子ども・子育て支援について

- (1) 幼稚園と保育所の機能をあわせ持つ認定こども園が全国的に増加しているが、本県における状況と2015年4月から施行される新たな子育て支援制度に向けた県の取り組みについて伺いたい。
- (2) 政府は、放課後子ども総合プラン(仮称)を策定し、2015年度から5年間で学童保育30万人の受け皿を整備するとして、放課後児童クラブを拡充する方針のようだが、本県における現状と今後の対応について伺いたい。
- (3) 県は、待機児童解消加速化プランを活用し、2017年度末までに認可保育所83カ所の創設、92カ所の増改築を見込み、約1万1000人の保育量の拡大、1400人の保育士を確保し、待機児童の解消を図るとしている。市町村の対応を含めた県の取り組み状況について伺いたい。
- (4) 消費税増税に伴う子育て世帯臨時特別給付金について、支給対象者から手続に関する問い合わせ等が相次いでいるようだが、制度の周知方法はどのように行われているか、また、支給を装った振り込め詐欺などの懸念も指摘されている。対応の状況について伺いたい。
- (5) 本県においては、不登校、ひきこもり、ニートなど、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者に対する支援のあり方が課題となっている。子ども・若者育成支援推進法の趣旨に基づく取り組みについて伺いたい。

#### 7 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 本県は、養護老人ホームへの入所率が全国で最も低い状況にあるようだが、その要因と本県における養護老人ホーム数・定員数、また、措置がない市町村等の現状について伺いたい。
- (2) 特別養護老人ホームへの入所を希望する待機者は何人か。特養の整備が追いつかない状況のようだが、本県の整備計画について伺いたい。
- (3) 地域の相談役として重要な役割を担う民生委員について、本県は充足率全国最下位ということだが、その背景と活動の周知方法について伺いたい。
- (4) 児童養護施設を出た若者の進学、就職や障害者の民間賃貸住宅への入居に際し大きな壁があると言われるが、県内における実態と公的助成の拡充、社会全体で支援の輪を広げる必要性について伺いたい。
- (5) 健康長寿復活に向けた県の取り組み状況と今後の対応方針について伺いたい。

# 代表質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

06月30日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	新田 宜明(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

(1) 21世紀ビジョンに描かれている沖縄の将来像と、耐用年数200年とも言われる辺野古新基地建設は全く相反し、禍根を残す。沖縄の県政史上、知事みずから基地建設を承認した例はかつてない。埋立申請手続において得られる知見を得ようもしない防衛局事業者の態度が明らかになっている。知事は埋立承認申請を取り消すべきではないか。

(2) 4月25日の日米共同声明で、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設計画などに関して「早期移設及び沖縄の基地の統合は、長期的に持続可能な米軍のプレゼンスを確かなものにする」と明記した。この記述は米軍駐留と基地の存続の半永久化を意図している。知事の見解を問う。

### (3) 副知事の訪米について

高良副知事は、6月9日からワシントンDCに出かけ、米シンクタンクや米政府スタッフの若手研究者と意見交換したと報じられている。

ア 知事にかわって何を託されたか。訪米の目的・訪問先について

イ 基地問題についてはどのようなスタンスで訴えたか。米政府は、普天間飛行場の運用停止は5年以内で可能であると確認できたか。肯定したか否定したか。牧港補給地区の7年以内の返還についてはどうか。

ウ 日本政府からアメリカ政府に対する働きかけはどうか。昨年12月25日の総理の回答どおり「日本政府としてできることは全て行う」という強い姿勢が米側に伝わっているかどうか。

エ 普天間飛行場の県外移設は求めたか。

### (4) 集団的自衛権行使を可能とする憲法解釈について

戦争放棄をうたう日本国憲法の実質的な破壊行為である集団的自衛権行使について、多くの県民が不安を抱いている。時の政権の解釈で憲法解釈が変われば法治国家としての安定性が損なわれ、国家権力を縛る立憲主義が否定される。

ア 安倍総理は、これまで禁じられてきた集団的自衛権行使を可能とする憲法解釈を閣議決定しようとしている。知事の見解は。

イ 集団的自衛権の行使が可能となった際は、沖縄の安全保障環境はどのように変わると想定されるか。2013年11月1日と2014年5月22日に行われた離島奪還作戦は明らかに南西諸島、我が沖縄県域での戦争を想定した軍事演習だ。与那国島への自衛隊配備や宮古・八重山への新たな自衛隊の配備計画はますます日中間の緊張を高めるばかりだ。知事は、このような政府の軍備増強政策と緊張激化に対してどう対処する考えか。

### (5) 69年前の沖縄戦と戦後の米軍占領について

69年前、国内で唯一地上戦があったこの沖縄では、県民の4人に1人がとうとい命を落とした。戦争体験者が少なくなり沖縄戦の風化が危惧される。歴史は繰り返すと言われるが、今日の沖縄を取り巻く状況は、再び戦場になるのではないかという恐怖である。軍事基地が集中する沖縄が真っ先に標的にされることは理の当然である。沖縄から一刻も早く軍事基地をなくすことが恒久平和の実現に向けての最も正しい道である。戦争には勝者も敗者もない。沖縄の歴史的経験からして、沖縄のこの地で「力のバランス」による平和構築などあり得ない。沖縄は非武の国であることが恒久平和と生存への道であると確信する。今日ほど沖縄戦を教訓化することが問われている。

- ア 沖縄戦は国体護持と関係があったか。戦前の皇民化教育に対する知事の見解は。
  - イ 「軍隊は住民を守らなかった」と多くの県民が証言している。知事の見解は。
  - ウ 昭和天皇は、1947年9月にマッカーサー占領軍総司令官に対し、対日講和後の沖縄の地位に関して、アメリカによる相当長期の軍事占領が望ましいと提案していた。復帰後もなお政府による米軍基地の集中・押しつけに連なる対沖縄政策ではないか。知事の見解は。
- (6) 日中間の緊張緩和について沖縄県の役割、施策について  
 昨年11月から12月にかけて沖縄県が県民の中国に対する意識調査を行っている。約9割近くが中国に対してよい印象を持っていない。
- ア 最近の県民世論調査を踏まえて、沖縄県の果たすべき役割と施策について
  - イ なぜ知事は訪中しようとししないのか。全方位交流・自治体外交で中国を重視すべきではないか見解を伺う。
- (7) 1972年の沖縄返還交渉に携わった元国防次官補代理のモートン・ハルペリン氏は、5月8日に国会議員会館で地元紙のインタビューに応じ、新基地建設について「沖縄に新たな基地が必要とは思わない」と既存の基地で対応できるとの見解を示したと報じている。知事はこの見解をどう評価するか。辺野古の埋め立てを承認したから、こういう見解とは向き合うつもりはないと考えるのか見解を伺う。
- (8) カジノについて、知事選では争点化するのを避け、あえて賛否を表明しなかったにもかかわらず、その後、「法案が提出されるのが遅いぐらいだ」などとあからさまにカジノ賛成を表明している。選挙公約に対する姿勢、カジノ導入への姿勢について伺う。

## 2 教育行政について

沖縄の未来を担う人材を育成する教育の果たす役割は絶大である。沖縄の歴史的・文化的特性を生かした教育を発展させることが重要だと考える。改憲を標榜し、戦争準備のための教育の国家統制にひた走る安倍政権の教育や地方自治への強権的な介入を許してはならない。

- (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進を図る「ヤーナレー、フカナレー事業」の取り組み状況について伺う。
- (2) 教科書採択地区について  
 1997年に当時の橋本内閣が将来の学校単位の教科書採択に向け、法整備を検討する旨の閣議決定をしている。教科書無償措置法と地方教育行政法との矛盾を長年放置したのは国の責任である。竹富町に対する一方的な扱いは、義務教育は無償とするとの憲法に反する行為である。  
 ア 採択地区見直し後の課題に対する県教育庁の支援体制と取り組みについて伺う。
- (3) 平成24年12月6日付、沖縄自治研究会代表・大城航氏より提出された「琉球・沖縄史」を必修科目または必修修に準ずる科目として設置することを求める陳情の処理方針に基づく取り組みについて
- (4) 改正地方教育行政法による教育の政治的中立性の確保について  
 平成27年4月1日に施行される同法は、首長による教育行政への介入・関与が強化されること、文科大臣が教育委員会に対して是正の指示ができるようにしたことなどは、教育の政治的中立性が損なわれ教育の国家統制にもつなげる危険性をはらんでおり改正に反対である。  
 ア 改正点の内容と仕組みについて教育長の見解を伺う。  
 イ 首長の権限について教育長の見解を伺う。
- (5) 知事は、1期目の公約では、「よりきめ細かな学習指導など、学校教育の充実を図ることにより、世界で活躍できる優秀な人材の基礎づくりを行うため、30人学級の実施」を掲げていました。2期目の公約は「少人数学級制」にトーンダウンしています。教育行政の現場では少人数学級制の現状はどうなっているか。課題は何か伺う。

## 3 文化行政について

沖縄文化の基層である「しまくとぅば」がなくなると組踊や琉球舞踊等も衰退する。また、沖縄に対する愛着、郷土愛も失う。21世紀ビジョンで重要施策に位置づけられている「しまくとぅば」について

- (1) 「しまくとぅば」の普及・啓蒙事業の取り組み状況について、学校、地域ではどのような現状

にあるか。

- (2) 県内自治体の行政内での取り組みはどうか(午後の休憩時間にしまくとば体操の活用を)。
- (3) 地域の伝統行事への支援の取り組みについてはどうか。

#### 4 健康、福祉、医療について

- (1) 県は、2040年までに平均寿命全国1位を目指すとしている。健康・長寿県復活に向けての事業と取り組みについて
- (2) 養護老人ホームの現状と課題、施策について  
沖縄県は、奈良県と並んで入所率が70%で全国最下位である。全国平均は90%である。措置控えの背景には市町村財政の問題やマンパワー不足などが指摘されている。  
ア 入所率が低い原因について、県の分析はどうなっているか。  
イ 定員増と入所率アップのための施策について
- (3) 失業、病気等による生活保護世帯が増加している。県内市町村の生活保護の現状とその要因、施策について伺う。
- (4) 4月1日現在の待機児童数、潜在的待機児童数はどうなっているか。平成29年度末までに待機児童ゼロを目指す県計画に沿って進んでいるか伺う。
- (5) 「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」が4月から施行されたが、その後の施行による効果は条例の趣旨に沿って取り組まれているか伺う。
- (6) 認知症が大きな社会問題となっている。県内の現状と課題、取り組みについて
- (7) 北部病院の診療科の現状と基幹病院としての整備充実について
- (8) 八重山病院の建てかえ工事の進捗状況と、平成29年度の開院に向けての取り組み状況について

#### 5 戦後処理について

戦争は国家によって引き起こされた暴力であり、最大の環境破壊である。国家が全ての戦争責任と戦後処理に責任を持つべきである。

- (1) 沖縄戦・戦没者並びに遺族のDNA鑑定について  
ア 戦没者の遺骨を一時的に保管する糸満市摩文仁にある県平和祈念財団「戦没者遺骨収集センター」の遺骨安置所が満杯状態になったため、DNA鑑定もせず焼骨する予定だと言われているが、遺族の声を無視するものである。増築して対応すべきではないか。  
イ 戦没者並びに遺族のDNA鑑定をデータベース化するよう国に求めるべきではないか。  
ウ 豊見城城址公園内の戦没者遺骨収集の早期実施と遺族のDNA鑑定実施について県の対応を伺う。
- (2) 「沖縄戦」、「南洋戦」などの一般民間戦争被害者救済のための新援護法制定について、援護法の適用から除外された未補償者は県内に推定何名いるか。国に援護法適用を求めるべきではないか。県の見解を伺う。

#### 6 公共交通等対策について

- (1) 鉄軌道のない本県にとって交通弱者の足となるバス等の利便性の向上を図ることは急務である。  
ア 路線バスの定時性向上の取り組みはどうなっているか。  
イ IC乗車券システムの導入に向けての取り組みはどうなっているか。
- (2) 地方税法改正により、道路特定財源が一般財源化されたことに伴う軽油引取税の免税制度が2015年3月末をもって廃止される。離島県である本県経済にとって重大な影響を及ぼす。県の対策について

#### 7 公契約条例について

公共部門で働く労働者の雇用安定、賃金、労働条件の維持、生活の確保と公共サービスの向上に向けて公契約条例の制定が必要である。

- (1) ILO94号条約の基本的な考え方、趣旨は何か。その趣旨は自治体として尊重し推進すべきではないか。
- (2) 全国自治体の制定の状況、制定に向けての動きはどうか。



(3) 沖縄県として制定に向けて検討委員会等の設置の考えは。

# 代表質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

06月30日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	16分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 基地問題に関して

- (1) 米軍嘉手納基地の2013年度の離発着機の日視調査結果を沖縄防衛局は公表した。それによると4万7078回と前年度の3万7110回を約1万回も上回る結果となっており、爆音被害に苦しむ周辺住民の負担は増すばかりである。負担軽減は名ばかり、日米合意を守る姿勢を持たない米軍とそのことを傍観する日本政府に対する県の見解を問う。
- (2) 横浜地裁は厚木基地周辺住民7000名余りが訴えていた第四次厚木基地爆音訴訟で、自衛隊機の夜間・早朝の飛行差し止めを命じる全国で初めての判決を言い渡した、爆音被害に苦しむ周辺住民の請求が認められ一定の評価をできるものである、本県における自衛隊訓練の騒音実態及び共同訓練時の騒音規制はどのようになっているか示されたい。
- (3) 戦闘機やオスプレイ等からの部品・装備品の落下事故が頻発しており極めて異常な事態である、住宅上空の飛行禁止を求めるなど怒りは頂点に達している、米軍は周辺住民への安全対策に対する配慮が全く見られない、このような米軍の姿勢を県はどのように捉えているか伺う。
- (4) 高江ヘリパット建設で今後予定されている箇所はノグチゲラの営巣やヤンバルクイナなどの観測状況が確認されており貴重な動物の聖域であり厳重に保全すべき場所である、県もオスプレイの運用に係る再アセスを要求しているが沖縄防衛局が応じる姿勢は見せてない、県として中止を求めるべきではないか。県の見解を伺う。
- (5) 去る4月29日、30日及び5月16日にトリイ通信施設内に離着陸を繰り返し行われたMV22オスプレイは、兵士十数人が乗り降りしているのが確認できた、同日伊江島でパラシュート降下訓練が行われ、訓練兵士の輸送訓練であることは明らかである。環境レビューではトリイ通信施設の使用は「VIP輸送や医療避難等、緊急または特別な目的のために不定期に使用される」管理着陸帯とされ、訓練目的の戦術着陸帯ではないはずである。昨年5月の同様の訓練強行に村民抗議大会で訓練中止を求めたにもかかわらず訓練が行われたのは、環境レビューの形骸化であり、訓練の常態化をもくろむ姿勢そのものであり断じて許されるものではない。県の対応を伺う。
- (6) オスプレイ配備後のオスプレイのもたらす低周波や騒音、振動などで健康被害の訴えがある。2010年普天間基地爆音訴訟で低周波の被害認定を認めた判決が下された。国は健康被害の実態調査と対策をとるべきである。一方で県民の生活に係る問題であり県も主体的に調査し健康被害の把握に努めるべきであると思うが県の姿勢を示されたい。
- (7) オスプレイ12機の県外配備を求めているがなぜ12機なのか。県民要求は配備の撤回である。オスプレイ全機の配備撤回を要請する考えはあるか伺う。
- (8) 沖縄防衛局がキャンプ・シュワブの水域制限の立入制限を、現行の沿岸50メートルから2000メートルまで拡大するとしている。その根拠は何か。
- (9) 県は、これまで射撃場や訓練水域の返還を求める等、基地の整理縮小の姿勢であったはずである。制限水域拡大は基地の拡大そのものである。基地の拡大に対する知事の姿勢はどうなのか伺う。

### 2 観光産業と県民所得全国中位の知事公約について

- (1) 年収200万円以下、150万円以下、100万円以下の有業者は本県において増加の一途にある。総務省調査の結果について推移を示されたい。

(2) とりわけ観光産業を支える飲食・宿泊業は「50万円から99万円」の所得階層に従業者が集中している。

ア 平成9年から平成24年の15年間で観光客は何万人ふえたか。

イ 平成9年と平成24年の県民所得の比較を示されたい。

ウ 平成9年と平成24年の非正規雇用の割合、県内と全国との比較を示されたい。

エ 若年についてはどうか。所得水準、非正規雇用の割合について特徴を示されたい。

オ 観光客の伸びと県民所得が連動しないのはなぜか。産業政策として労働形態や所得への影響をどう分析しているのか伺う。

(3) 知事公約は「県民所得全国中位」である。公約に照らし、県民所得に関する現状認識を示されたい。あわせて任期中に達成する所得目標について明らかにされたい。

### 3 農林水産業の振興に関して

(1) 亜熱帯気候の地理的優位性を生かした競争力のある産地の形成を確立することにより消費者に信頼され、生産者の生産意欲の向上につながる。農林水産業の安定的な振興をどのように描いているか伺う。

(2) 農家所得の向上・地域活性化に結びつける農林水産業の6次産業化への取り組み状況、課題について伺う。

(3) 県外市場の高評価を得る園芸作物の責任生産地としての安定生産・供給の確立、信頼される産地形成は重要です、その取り組みを伺う。

(4) 畜産における他府県のブランド力に対抗できる本県独自のブランドの確立を必要としているがその取り組みを伺う。

(5) 日台漁業協定締結後の漁業操業の実績はどうなっているか伺う。

(6) 県内マグロはえ縄漁船のはえ縄が本島近海で相次いで切断される事件が発生し、米海軍の音響測定船インベッカブルの関与が疑われている問題について、誰が加害者を特定するか、県の認識を伺う。

### 4 環境行政に関して

(1) 知事公約において環境保全と経済発展が両立する「沖縄版グリーンニューディール政策を策定します」としたがどのようになったか伺う。

(2) 希少動植物の生息・生育環境の保存・確保に取り組むとしているが、辺野古の埋め立てや高江のヘリパッド建設はその趣旨に逆行していると思うがどうか。

(3) 民間における産業廃棄物最終処分場の適正処理の問題が上げられ指導・監視体制が問われている、地域住民との信頼構築を得るためにも監視体制強化が求められよう。その取り組みを伺う。

### 5 DV、ストーカー被害について

(1) 県内の被害実態、特徴を伺う。県警の体制についても伺う。

(2) 加害者への対策はあるか。課題を伺う。